

30代、40代のシングル介護者の現状

三具 淳子

(日本女子大学現代女性キャリア研究所 学術研究員)

日本では、長寿化に健康寿命の延びが追い付かず、要介護者の増加に伴ってますます多くの人が介護を担うようになったが、介護者を直接的に支援する制度はほとんど整っていない。こうした状況で、30代、40代のシングル介護者は自身の現在および将来の生活に大きな課題を抱えていることがインタビュー調査から明らかになった。就業を希望しても、要介護者の体調変化への対応や自身の疲労によって求職活動もままならない。結婚を望んでも、経済的基盤の脆弱性や、そもそも介護者であることが実現を阻んでいる。

「就業構造基本調査」を用いて確認すると、介護者となることで社会的不利益を重層的にこうむる30代、40代のシングル介護者が浮かび上がってきた。

1. はじめに

高齢者人口の肥大によって要介護者数が増加し、それに伴ってだれもが介護者となる可能性が高まっている。介護者支援とその他の仕組みづくりをミッションとするNPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン¹⁾は、介護者からの相談にも応じてきた。これまでの相談者は中年期以降の女性介護者が中心であったが、近年、30代、40代のシングル男女からの相談が増加している。さらに、こうしたシングル介護者からの相談には従来とは異なる課題があることに危機感をもち、2014年に30代、40代のシングル介護者を対象に調査を実施した¹⁾。

この調査結果を手掛かりに、30代、40代のシングル介護者の現状に注目してみたい。

2. 目的

介護者支援に関する制度がほとんど整備され

ていない状況で、日本の30代、40代のシングル介護者はどのような日常を送り、将来に対してどのような思いを抱いているのか。本稿では、インタビュー調査の結果を手掛かりにして、社会全体のなかで対象者たちがおかれている状況を、官庁データを使って確認し問題を整理する。

3. 先行研究

(1) 介護者支援の不備

人は、少なくとも、人生の始めと終わりの時期に誰かのケアを必要とする。M. ファインマンは、この依存状態は人間の発達過程の一部であり普遍的なものであるのだから、社会にはこの「避けられない依存」を引き受けることで「二次的な依存」の状況に陥る介護者を支援する責任があると主張する(Fineman 2004 = 2009)。

ファインマン(2004 = 2009)は子育てを想定したケア概念を展開したのに対して、上野は「ケア

の権利」は育児だけでなく介護についても同様に言えると述べたうえで（上野 2008）、「ケアの権利」を「ケアの受け手」と「ケアの与え手」の側から考え、後者については、ケアを選好する権利と同時にその選択によって社会的に不利益をこうむらない権利を伴わなければならないとする。社会的な不利益とは、職業生活を犠牲にすることや、収入を失うことで逸失利益を生じること、生活空間の縮小や拘束、それに第三者への経済的依存に伴う権力関係の格差に甘んじることなどが含まれる（上野 2008）。

日本は、戦後、世界で最も速いスピードで高齢化が進み、高齢化率でも世界でトップの座を占めてきた。そのことは同時に「介護問題」が社会にとって重要なテーマであり続けたことを意味するが、上記でみたような介護者支援の拠り所となる議論の共有はもちろん、介護者をターゲットとした支援の具体化は立ち遅れている（湯原 2014）。

現在、介護者を対象とした全国一律の支援として挙げられるのは、介護保険法の一部²⁾と介護休業法のみといえる。

(2) 介護者支援の先進的事例

それでは国際的にみて介護者支援はどのような展開を遂げてきたのか。海外の介護者支援について詳しい三富（2008, 2016など）によれば、イギリスにおいては1990年代後半ごろから社会的排除研究における介護者の位置づけ作業がなされてきた歴史があり、同時に介護者連盟などの諸団体の活発な活動も広がりを見せた。これらを背景として、イギリスは世界で最も早く『介護者支援国家戦略』（1999）が示された（三富 2016）。これは、「離職を余儀なくされた介護者が所得の縮減と職場の親密な交友関係をその意に反して損なうことから、……体系的な介護者支援政策の提起を通して、介護者の社会的包摂を展望する」ものである（三富 2016: 32）。

2002年に世界保健機構は、家族介護者のニーズを考慮に入れこれに対応する政策をロングタームケア政策の一環に組み入れなければならないとし、要介護高齢者や障がい者を直接の対象とする

政策とは区別して、介護者を対象とする政策の必要性を示している。その政策手段は、①教育・訓練、カウンセリングなどのサービス、②レスパイトケアによる休息と休暇の保障、③介護休暇などの制度化による仕事と介護との両立、④介護に従事する期間の積極的な考慮による介護者の老齢年金受給権の保護、⑤介護者への所得保障としての介護者手当の制度化、である（三富 2008: 54）。

また、2006年にヨーロッパで公表された介護者憲章草案は、①介護者のコミュニティにおける役割が承認されること、②情報入手・助言及び訓練の機会に参加できること、③介護者化と介護負担の程度を自由に選ぶ権利をもつこと、④介護役割遂行のための経済的、情緒的援助が必要であること、⑤レスパイトケアの利用が必要であること、⑥医療保障の権利をもつこと、⑦社会参加の権利、⑧介護と仕事との両立を自発的に選択する権利、⑨老齢年金や労働災害などの社会保障にかかわる諸権利を保障されること、の9項目から構成された（三富 2008: 54）。

ヨーロッパの国々およびアメリカにおけるこうした取り組みは、異同はあるものの、その基本となる「介護者」の定義がなされ、それに基づいて「介護者」アセスメントが実施され、さらに調査によって実態把握が行われている。介護者の年齢、性別、介護時間、介護の経済的価値、介護による賃金所得の損失、年金所得への影響、遠距離介護への支出等の把握をベースに具体的な介護者支援策が講じられつつある³⁾。

(3) 日本における介護者調査

一方、日本においては、介護者支援の方法についての議論が展開されている（岩間 2003; 畠中 2003など）とはいえ、介護者支援の法的根拠が整備される段階に至っていない。したがって、例えば増加している介護離職を食い止めるための施策づくりを目的として実施された「仕事と介護の両立に関する労働者アンケート調査」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 2013）などを除き、介護者全般に関する公的なデータは、限られた範囲にとどまっている⁴⁾。

図表-1 30代、40代介護者数(人)

	15歳以上人口	30代、40代人口(注)	
			介護をしている人
総数	110,815,100	34,865,100	1,103,700
男性	53,413,200	17,602,800	372,600
女性	57,401,900	17,262,300	731,100

出典: 平成24年「就業構造基本調査」第9表、第203表より作成

注: 本稿では、平成24年「就業構造基本調査」結果の表中の数字をそのまま使用しているため、30代、40代の男性人口と女性人口の合計と総数が一致していない。「就業構造基本調査」の利用上の注意には、「統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません」とある

4. 方法とデータ

インタビュー調査の結果を手掛かりにして、日本社会における30代、40代のシングル介護者の位置づけや特徴を「就業構造基本調査」から探っていく。

(1) インタビュー調査について

インタビュー調査は、家族の介護を経験している30代、40代のシングル男女6名を対象として筆者が行った。ひとり当たりの調査時間は60～80分で半構造化インタビューである。

対象者は、NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンが2014年度に実施したシングル介護者向けクッキング・スクールおよびワークショップへの参加者で、調査協力依頼を了承した人たちである。

おもな質問項目は、介護の実態、介護が仕事や自分の生き方に及ぼした影響、どのような困難を抱えているか、将来展望、どのような支援を求めているか等である。

調査時期は、2014年12月～2015年3月で、調査主体はNPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンであり、筆者はインタビュー調査を担当した。調査データの使用に関しては、調査主体および調査協力者の了解を得ている。

インタビュー対象者が特定されるのを避けるため、以下では年代と性別のみを示す。

(2) 「就業構造基本調査」について

「就業構造基本調査」は、国民の就業および不就業の状態を調査し、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、1956年から1982年までは3年おきに、それ以降は5年ごとに実施されている。本稿で使用するのは2012年に実施された第16回分であり、層化2段抽出法により全国から47万世帯約100万人を対象として実施したものである。

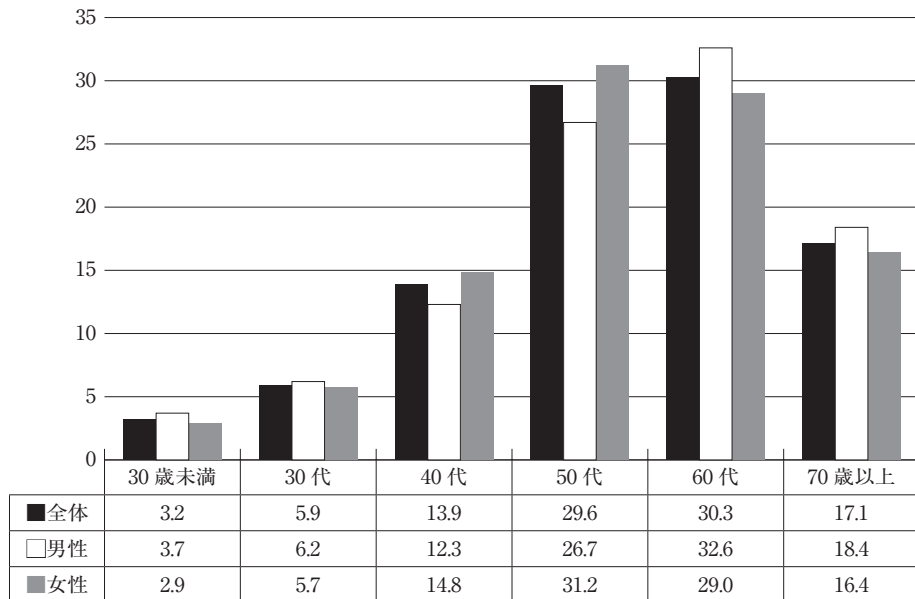
5. 結果

(1) 15歳以上人口に占める30代、40代介護者

最初に、2012年時点における30代、40代の介護者数を確認しておきたい。15歳以上の人口は110,815,100人で、その約3分の1を30代、40代を合わせた人口が占める。さらに30代、40代で介護をしている人は1,103,700人で、女性は男性の約2倍である(図表-1)。

平成24年「就業構造基本調査」では、「ふだん家族の介護をしていますか」という質問に対して「介護をしている」「介護をしていない」という選択肢を設けており⁵⁾、これによって介護者の人数を把握している。表には示していないが、15歳以上人口のうち介護をしている人は5,573,800人で全体の約5%となるが、平成24年4月時点での要支援1～要介護5までの認定者数が533万人であることから、認定レベルに達しない人の介護も含めるとほぼそれに対応する人数と思われる。

図表-2 年代別介護者の割合(%)



出典: 平成24年「就業構造基本調査」第203表より筆者作成

(2) 年代別介護者の割合

介護者の年齢分布を、全体、男性、女性に分けて見てみると、全体では60代に介護者が最も多く、50代、70代、40代、30代、30歳未満と続く。この傾向は男性も同じであるが、女性は、50代が最も多く、60代がそれに次ぐ点で異なる（図表-2）。

介護者の8割弱は50代以降の人が占めていることがわかる。「介護者＝50代以降」のイメージが強くもたれるのはこのためだろう。30代、40代で介護者となる人は、介護者全体のなかでは2割に満たず決して多いとはいえない。このことが、介護者問題の俎上に若年層が乗りにくい理由と考えられる。

なお、介護をしている人は30代で327,900人（男性125,300人、女性202,600人）、40代で775,800人（男性247,300人、女性528,500人）である。

(3) 同年代に占める介護者の割合

次に、同年代の人口に占める「介護をしている人」の割合を見ると、図表-3のように、50代、60代で多くそれぞれの年代の人口の10%前後である。これに対して、40代では4.4%、30代では1.9%

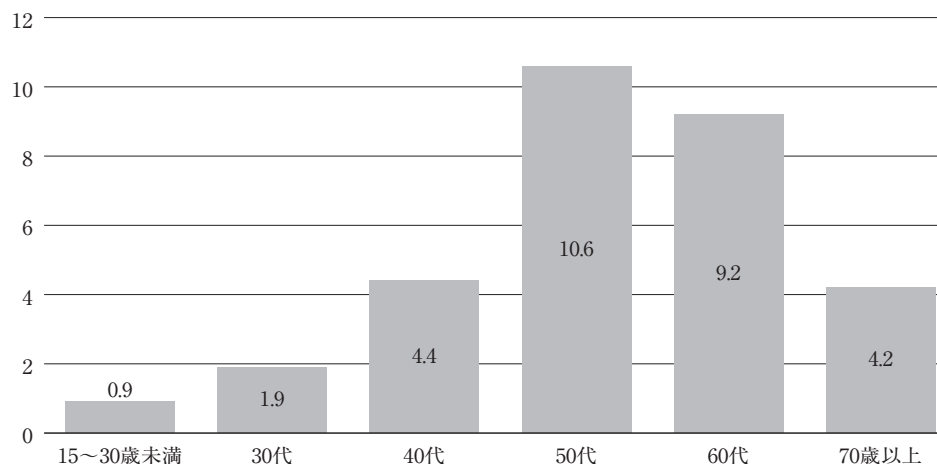
となっており、30代、40代の介護者は自分と同じ経験をもつ同年代の人が周りにはほとんどいない状況となっているため、気軽に相談できる相手がいだけでなく介護に対する理解や共感が得られにくいことが考えられる。

インタビューでは次のような声が聞かれた。1年前に正規雇用の仕事に就き、ようやく慣れたところに母の介護が始まった40代女性は、これまで通り残業を引き受けるのは無理だと判断して自分から同じ職場の非正規職への変更を申し出た。このとき、自分が介護者であることの説明や介護をしながら正規職を続けるための相談はしなかったという。その理由を次のように述べた。

30代ぐらいが中心の職場だったので、まだ介護をしている人とかあんまりいない、私より上の役職の人でも介護とかしているとこういう人があまりなくて、あまりたぶん話をしてもピンとこないっていう感じですね。（40代女性）

また、友人関係についても、介護をしていて常

図表-3 各年代に占める介護者割合(%)



出典: 平成24年「就業構造基本調査」第203表より筆者作成

に時間に追われ心が晴れない自分と、介護経験のない「能天気」な友人は立場が違うことを感じ、徐々に距離を置くようになったという。

まだ介護している友達はいないんで。……そんなの（介護していることを）同情されてもってという感じもあるんで。……（友達は）減りましたね。確実に。（40代女性）

本稿が対象とする30代、40代の人たちは1960年代半ばから1980年代半ばの生まれで、そのきょうだい数は平均2.4人とされており（大嶋 2012）、介護者の相談相手になったり、介護の交代要員になり得るきょうだいの数も限られている。

この年代の介護者が孤立しやすい理由がこうしたところにもある。

以上が、15歳以上の人口の中に占める30代、40代の介護者の位置である。

以下では、30代、40代の介護者に絞ってみたい。

(4) 30代、40代介護者の就業状況（有業者）

一般に30代、40代といえば、教育を終えて仕事に就き、そこで中堅としてキャリアの充実をはかる時期である。介護をしている人の場合はどう

であろうか。インタビュー対象者6人のうち、有業者は4人、無業者は2人であった。

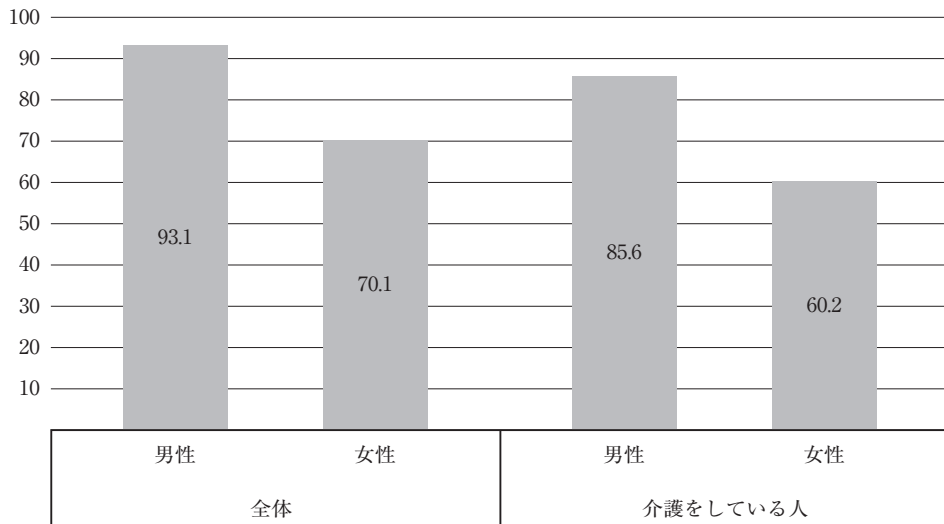
介護をしている人にとって仕事を続けていくためには時間のやりくりや体力面での不安など苦勞が多く語られた。インタビューでは仕事を続けていくために、次のようにやむを得ず正規雇用からパートへ変更した人もいた。

その時（介護が始まった時）は正規の立場だったんですけど、残業とかそういったこともできないし休みもやっぱり取ることが多くなって、同じ職場でパートに切り替えました……特にデイサービスが9時～5時だったんで、そのところがやっぱりなかなか定着するまでうまくいかなかったんで。もうあわてて帰るっていう形だったのでこれはちょっとやっぱり難しいかな、と。（40代女性）

自営業でも、介護をすることで仕事は大きく制約される様子が語られた。

家でできる仕事で、時間の融通もつきますが、材料を仕入れたり、業者と打ち合わせをしたり外出する用事も少なくないです。出来たものをネットで販売していて、介護が始まってからは、

図表-4 30代、40代男女の有業率(%)



出典: 平成24年「就業構造基本調査」第9表、第203表より筆者作成

注文を受けて作ることはなくなりました。介護状況がどう変化するかわからないので納期が決まっているものは受けられないから。そのため、大きな仕事が入ってきたことがあったんですが、受けられなかった。そのあとは、すでにあるものの在庫がなくなったら補充するような仕事をしているので、受注が減ってそのまま推移している状況です。(30代男性)

この男性は、昨年父が亡くなったが、父の入院と母の入院、祖母の施設入所と3人をひとりで同時に見る時期があった。ひとりで3人を見るので、ひとりだけを見ているときにできることの3分の1ずつしかそれぞれにはやってやれない。そのため、父、母、祖母それぞれの親戚、病院関係者などから、もっとやれというクレームや非難があり、自分は精一杯でそれ以上できず本当にきつかったという。一方で、父、母、祖母の誰にも十分なことはできなかったという後悔もある。1年前に父が他界し、母も回復し、今は祖母も施設に入所しているので楽になったはずだが、「今も元気が出ない。憔悴した」と述べている。

このように、有業とはいっても、やむを得ず非正規の仕事に転換したり、自営業の場合は仕事が

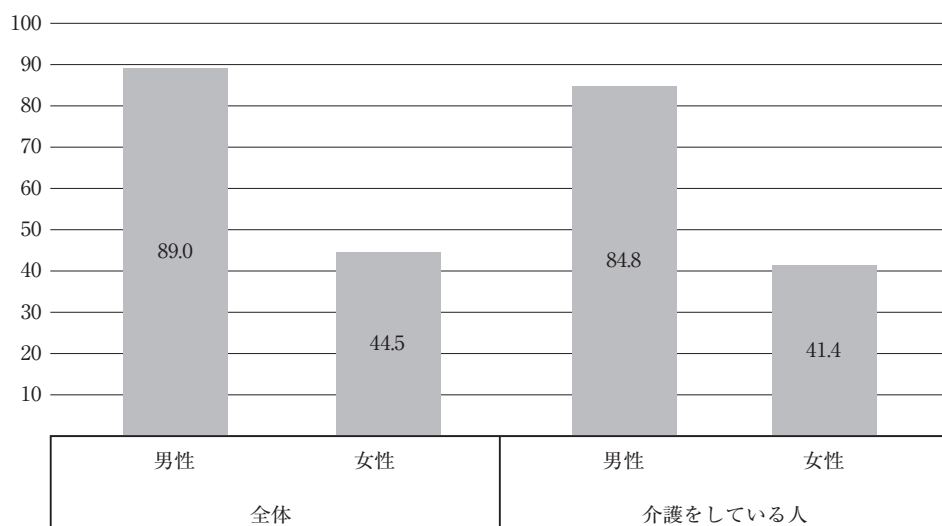
減って安定した収入を得られないケースが含まれることを見逃してはいけなだろう。

介護をしている人も含めた30代、40代の人全体と、介護をしている人の有業率を示した図表-4を見ると、全体に比べて介護をしている人の有業率のほうが男性で7.5ポイント、女性で9.9ポイント低い。30代、40代女性は出産・子育て期に無業となる人が多いため有業率は男性に比べて低くなることは知られているが、介護をしている人では全体の値よりさらに低くなっている。介護をしている人は全体に比べて、労働市場とのつながりが弱いといえる。

それでは、雇用者のなかでも安定しており収入も相対的に高いとされる正規雇用の仕事に就いている人はどうか。インタビュー調査では、介護開始以降も正規雇用の仕事を継続していたのは6人中1人であった。

14年間母親を在宅で介護する40代女性は、正規雇用の仕事を辞めずに続けてきた。当初は、認知症の母が「どんどん問題行動になっていったので、7年間は私はベッドで寝ることもなかったですし、……玄関の前に座椅子をおいて、出ていかないようにですね」と長期間にわたる厳しい生活を語った。6年ほど前に介護中であることを職場

図表-5 30代、40代男女の正規雇用率(%)



出典: 平成24年「就業構造基本調査」第9表、第203表より筆者作成

で公表してからは、理解が得られるようになったと感じているが、その分、仕事を疎かにできないと考えている。

母が施設入所を断固として受け入れないため、介護保険外でヘルパーを利用している。父はすでに亡くなり、一人っ子であるため相談相手は叔父以外にいなかったが、仕事を辞めないことでこの女性は叔父と絶縁状態となった。

(叔父は) 母親の介護をヘルパーさんに任せることがどうしても許せなかった。まあ昔の人間なんで。で、縁を切られてしまったんです、最終的には。……その頃、(叔父は) 70前半だったのかな。で、二度と連絡をしてくるなど。で、最低の娘だなんて感じなんです。さんざん泣いて訴えましたが、なかなか理解を得ることはできず。(40代女性)

たとえ職場が介護者に協力的であり仕事を続けられる環境にある場合でも、仕事を辞めないことで親族との対立を生むこともある。こうした家族・親族との関係も仕事を辞めざるを得なくなる原因となり得るということだろう。

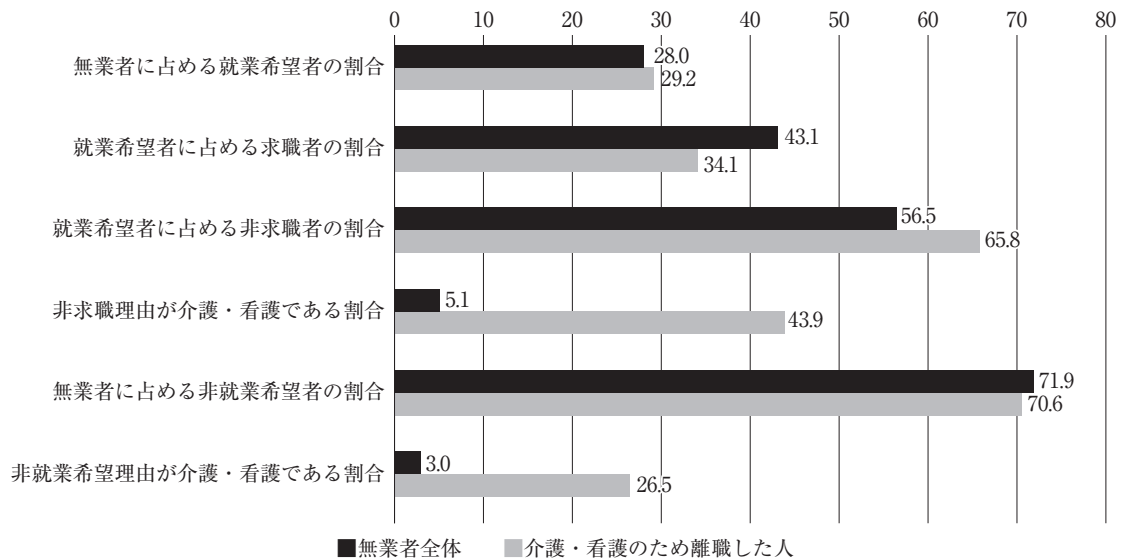
次の図表-5は30代、40代の雇用者(役員を除く)に占める正規雇用者の割合を示している。介護をしている人を含む30代、40代の人全体と、介護をしている30代、40代の人を見てみると、雇用者(役員を除く)に占める正規雇用率は、全体に比べて介護をしている人のほうが男女とも低い、その差はそれぞれ4.2ポイント、3.1ポイントである。

(5) 30代、40代介護者の就業状況(無業者)

インタビュー対象者の中には、介護が理由ではなく他の理由で離職した直後に「たまたま」介護が始まった人が2人いた。対象者の40代女性は、30代半ばまで勤めた会社を、人間関係の行き詰まりや仕事上の悩みから辞めた直後に、両親の介護が必要になり、それ以降、自宅で2人を見ている。当初は、次の仕事に就くために資格を取ろうと勉強したり、学校にも通った。しかし、父親の体調が悪くなると予定が全部つぶれてしまうことが重くなった。

予定は立たないし、本当にだから仕事っていう面では難しいんですよね。迷惑かけちゃうので、皆さんに。なので、そうです。人生諦めたっ

図表-6 無業者全体と前職を介護・看護を理由に離職した人の就業希望と求職活動(%)



出典: 平成24年「就業構造基本調査」第163表より筆者作成

てことですね。(40代女性)

この女性は、夜も3、4回起きてトイレの介助をするため睡眠も十分にとれない生活を続けており、慢性的な疲労を感じている。新たに仕事に就きたい思いは強いが、親元を離れるわけにはいかないという。気難しい父の介護はほかの人にはできないとの思いがある。また、現在無業であることは、経済的理由から介護サービス利用にブレーキがかかるため、外出もままならない日常を送っている。求職活動もできない状況にある自分の将来を思い、この女性は「人生諦めた」と語るのである。

図表-6は、無業者の就業希望および求職活動の有無を無業者全体と前職を介護・看護のため離職した人について示したものである。就業構造基本調査では、無業者に対し、就業を希望するか否か、希望する場合は求職活動をしているか否か、求職活動をしていない場合はその理由を尋ねている。また、非就業希望者についてもその理由を尋ねている。

この図から、無業者に占める就業希望者の割合は、無業者全体と前職を介護・看護のために離職した人でほとんど変わらないことがわかる。しか

し、就業を希望していても、実際に求職活動をしている人は、無業者全体に比べて介護・看護のため離職した人のほうが9ポイント少ない。求職活動をしな理由を「介護・看護のため」とする人は、介護・看護のため離職した人では4割強にのぼる。

また、非就業希望者の割合は、無業者全体と介護・看護のため離職した人でほぼ同じであるが、就業を希望しない理由は、介護・看護を理由に離職した人では26.5%となっている。

つまり、介護・看護を理由に離職した人は、たとえば「出産・育児のため」や「結婚のため」などのように自分の前向きな意思によって離職したと意味づける人は少なく、そのため就業希望者は無業者全体よりわずかながら多い。しかし、実際に要介護者から時間的・空間的に離れることができなかったら、また、その見通しがたたなければ求職活動に踏み切めることは難しい。この状態で介護を続けていれば、いずれ就業の希望も絶たれてしまうということではないだろうか。

インタビューでは、仕事に長く就いていない40代女性は「自分のことなんか後回して状態が何年も続いちゃってる」と言い、口には出していないが親には「もう外に出させてくれって。もうい

図表-7 非就業希望の理由を介護・看護のためとする無業者(人)

年齢	全体	未婚者		
		全体(%) ^注	男性	女性
25～29歳	2,500	1,500(60.0)	200	1,300
30～34歳	2,900	1,300(44.8)	700	600
35～39歳	11,000	3,700(33.6)	800	2,900
40～44歳	22,900	7,200(31.4)	1,400	5,800
45～49歳	33,400	6,500(19.5)	2,100	4,400
50～54歳	77,400	9,000(11.6)	3,200	5,800
55～59歳	123,200	12,800(10.4)	5,400	7,400
計	273,300	42,000(15.4)	13,800	28,200

注: 全体に占める未婚者の割合

出典: 平成24年「就業構造基本調査」第118表より筆者作成

つも何かあれば私がすぐに駆けつけるってことは想定してないでくれって」言いたいと言った。

ふっと気がついたら、これってお金と時間ばっか取られて、私の収入には一銭もなんないんじゃないって。……今のままじゃ、何の私の将来の保障もないし、お金も時間もなくなる……働いていない自分にもジリジリして。(40代女性)

自分を大事に育ててくれた親だから十分に世話をしたいという思いが強いだけに、この女性は、自分の将来のリスクを考えながらも一歩を踏み出せないという。

(6) 30代、40代のシングル介護者にとっての結婚

それでは、シングル介護者は結婚についてどのように考えているだろうか。いずれの対象者も、結婚を全面的に否定しているわけではない。しかし、相手に受け入れてもらえなかったり、そもそも介護に疲弊してしまい、人との付き合いから遠ざかってしまう様子がみられた。

40代女性は、「母親が亡くなったら、ひとりですよね、私。……まあ子どももいるいないにかかわらず、一緒に生活をして、気持ちがわかり合えたらいいよね」と思い、結婚には前向きである。しかし、話は進まないという。

母親のことがあると、婚期を逃しますね。……今までお付き合いしてたりとか、そういうときはご縁がなかったんですけども、最近はこちら、なかなか合コンとかもないので、いろいろお話はいただくんですけども、やっぱり相手の方に母親のこと言うと、皆さん、ああじゃごめんなさいって言われることが何度かあるので。3回、4回ダメになっているので。……だいたい凹みますけどね、何度かあると。その辺は何か、目を背けている感じですね。(40代女性)

相手が断る理由は、この女性が介護中であるため、相手方の父母の介護を期待できない点にあるのだろうと考えているという。介護者は配偶者として選ばれにくいのである。

一方、30代の男性は、「自分から避けている」という。「そんな元気出ない。恋愛すれば元気が湧くかもしれないけれど、今は、元気があれば、祖母に面会に行こうと思ってしまう」と述べ、父、母、祖母の3人を同時に介護したときの過酷な経験をまだ引きずっていた。

平成24年「就業構造基本調査」では「介護をしている人」に関するデータは得られるが、残念ながらその配偶関係は表中に示されていない。そこで、同調査の非就業希望の理由を介護・看護のためとする無業者に注目してみた。図表-7である。

図表-1でみたように、30代、40代の介護者はおよそ110万人である。そのうち3分の1にあたる約345,000人(男性53,800人、女性291,100人)が無業者である。図表-7に示されているのは、「介護をしている人」の数ではないが、非就業理由が「介護・看護のため」であることから、実質的に「介護をしている人」であるとみなすと、30代、40代では介護をしている無業者のおよそ5分の1(70,200人)が介護・看護を理由として就業を希望していないということになる。

さらに、そのうち、30～34歳では4割強、35～44歳ではおよそ3割、45～49歳では2割弱が未婚である。もちろん、介護をしている人の中には、有業で未婚の人がいれば無業で既婚者もいる

が、図表-7に析出された無業でありながら介護・看護のために就業を希望せず、さらに未婚である人たちは、インタビュー対象者たちが語った多様な問題を重層的に抱えているといえるのではないだろうか。

6. 考察

30代、40代のシングル介護者へのインタビュー結果を手掛かりに、日本社会の中に同様の状況にある人がどのくらいいるのかを探った。

インタビュー対象者のなかに、介護によって離職をした人はいなかったが、介護を引き受けることで、要介護者の予想できない体調変化への対応や見守りのために自由な行動が阻害される、病院や施設、ケアマネジャーとの連絡・相談など平日の昼間に時間を割かれる、睡眠不足に陥るなど「自分のことは後回しにする」生活を余儀なくされる。その結果、仕事に就いていた人はそこから徐々に引きはがされ、もともと労働市場とのつながりが不確かな人はその状況から抜け出す機会を閉ざされる。

近年の晩婚化傾向においては30代、40代での結婚は珍しくないが、介護者であることは結婚を遠ざける。当然、子どもをもつことは現実的に難しい。結婚を望む人にとっては、家族形成のチャンスが狭められてしまう。この現実を直視することに耐えられず、介護者は「目を背けている」と語った。

こうした状況を個人の工夫や努力で打開することができるだろうか。さらに、介護が終了したあとの介護者自身の生活を、いったいどのように展望することができるだろうか。

「就業構造基本調査」のデータからは、無業でも介護・看護を理由に就業を希望しない・できない人がおり、さらに、そこには未婚者が少なからず含まれていることが明らかになった。たとえ結婚を本人が望んでいない場合であっても、一般的に、未婚であることは、介護者である自分を支えてくれる配偶者がいないという点で、精神的にも経済的にも心もとなく不安であろう。

介護者になったことで、重層的な社会的不利を

こうむる人たちの存在に対し、無関心ではいられない。

7. おわりに

日本では、介護者の権利擁護のため、介護者への具体的な支援施策やその根拠となる法律の制定に向けた国民的運動がようやく始まった段階である。

たとえば、一般社団法人日本ケアラー連盟は、2009年に市民法制局社会保障研究会として介護者支援法の検討を開始し、2010年に「介護者（ケアラー）支援の推進に関する法律案（仮称）」を発表した。その後、2011年、2012年と改訂を重ね、2015年の改訂においては国や自治体の責務規定や実際の施策を具体的に示すとともに、ケアラーアセスメントの実施についても明記した。

また、2016年3月には、「介護離職のない社会をめざす会」が設立され、労働組合、雇用者（企業、介護事業者）、介護者支援団体等の横断的ネットワークにより、政策提言や法整備に向けた活動が展開されつつある。

しかしながら、イギリスをはじめとする諸外国の介護者支援制度からみると、ほとんど何も整備されていないに等しい日本にすでに500万人を超える介護者がいる。若い年代の介護者も「人生諦めた」と思わずにすむような支援とは何なのか。運動の広がりによる議論の醸成と早急な対策が求められる。

注

- 1) 東京都子育て応援ファンドモデル事業「30代40代のためのケアと人生を描く夢プロジェクト」調査。
- 2) 保険者である自治体を実施する地域支援事業の任意事業の一つとして、家族介護支援事業が規定されているにとどまる（柴崎 2015）。
- 3) 三富（2008）は、アメリカ、オーストラリア、アイルランド、ドイツ、フランス、オランダ、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、イギリスについて介護者支援の展開とその課題について論じている。
- 4) たとえば、「国民生活基礎調査」や「就業構造基本調査」の一部に介護に関する質問が組み込まれている。
- 5) 「調査票の記入のしかた」には「介護とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることをいいます」とある。

文献

- 岩間大和子, 2003, 「家族介護者の政策上の位置付けと公的支援——日英の政策の展開及び国際比較の視点」『レファレンス』53 (1) : 5-48.
- 上野千鶴子, 2008, 「家族の臨界——ケアの分配公正をめぐって」『家族社会学研究』20 (1) : 28-37.
- 大嶋寧子, 2012, 「懸念される介護離職の増加」(アクセス2015年6月25日, <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl120124a.pdf>).
- 柴崎祐美, 2015, 「介護保険事業所の特徴を生かした家族介護支援に関する一考察——療養通所介護事業所の家族介護者支援調査から」『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』4: 115-127.
- 総務省統計局, 2012, 「平成24年 就業構造基本調査」.
- 畠中宗一, 2003, 『家族支援論——なぜ家族は支援を必要とするのか』世界思想社.
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社, 2013, 「仕事と介護の両立に関する労働者アンケート調査結果概要 (平成24年度厚生労働省委託調査)」(アクセス2017年1月3日, http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/dl/h24_itakuchousa05.pdf).
- 三富紀敬, 2008, 『イギリスのコミュニティケアと介護者——介護者支援の国際的展開』ミネルヴァ書房.
- , 2016, 『介護者支援政策の国際比較——多様なニーズに対応する支援の実態』ミネルヴァ書房.
- 湯原悦子, 2014, 「家族介護者支援の理論的根拠」『日本福祉大学社会福祉論集』130: 1-14.
- Fineman, M., 2004, *The Autonomy Myth: A Theory of Dependency*, New York: The New Press. (= 2009, 穂田信子・速水葉子訳『ケアの絆——自律神話を超えて』岩波書店.)

さんぐ・じゅんこ 日本女子大学現代女性キャリア研究所 学術研究員。主な著書に『なぜ女性は仕事を辞めるのか——5155人の軌跡から読み解く』(共著, 青弓社, 2015)。家族社会学専攻。(jsangu@fc.jwu.ac.jp)